

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年9月30日
【四半期会計期間】	第114期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	大豊工業株式会社
【英訳名】	TAIHO KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉原功一
【本店の所在の場所】	愛知県豊田市緑ヶ丘三丁目65番地
【電話番号】	豊田(0565)28 - 2225
【事務連絡者氏名】	執行役員 延川洋二
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊田市緑ヶ丘三丁目65番地
【電話番号】	豊田(0565)28 - 2225
【事務連絡者氏名】	執行役員 延川洋二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第1四半期 連結累計期間	第114期 第1四半期 連結累計期間	第113期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	28,133	26,583	113,419
経常利益 (百万円)	1,117	645	4,727
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	820	542	2,626
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	96	855	1,240
純資産額 (百万円)	63,614	64,567	64,148
総資産額 (百万円)	112,357	109,301	109,635
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	28.34	18.71	90.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	28.27	-	90.51
自己資本比率 (%)	55.8	58.2	57.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第114期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

(自動車部品関連事業、その他)

軸受製品、ダイカスト製品の製造販売及び自動車部品の梱包・発送業を行っており、当社の連結子会社であった大豊岐阜株式会社は、2019年4月1日付で当社を存続会社として吸収合併しており、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲から除外しております。

この結果、2019年6月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社14社、持分法適用関連会社1社、非連結子会社2社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は軸受製品の減少等により、26,583百万円となり、前年同四半期に比べ1,550百万円の減収（5.5%減）となりました。営業利益は754百万円となり、前年同四半期に比べ328百万円の減益（30.3%減）となりました。経常利益は645百万円となり、前年同四半期に比べ472百万円の減益（42.3%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は542百万円となり、前年同四半期に比べ278百万円の減益（33.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

自動車部品関連事業

自動車部品関連事業は、売上高が23,077百万円となり、前年同四半期に比べ1,343百万円の減収（5.5%減）となりました。

自動車製造用設備関連事業

自動車製造用設備関連事業は、売上高が3,462百万円となり、前年同四半期に比べ206百万円の減収（5.6%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主に受取手形及び売掛金、機械装置及び運搬具や建設仮勘定の減少により前連結会計年度末に比べ333百万円減少し109,301百万円となりました。負債は、主に長期借入金の減少により前連結会計年度末に比べ752百万円減少し44,733百万円となりました。純資産は、主に為替換算調整勘定の増加により前連結会計年度末に比べ419百万円増加し、64,567百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は861百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結は行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,400,000
計	48,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年9月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,172,457	29,172,457	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	29,172,457	29,172,457	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2019年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	29,172,457	-	6,712	-	10,342

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 160,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,993,100	289,931	-
単元未満株式	普通株式 19,157	-	-
発行済株式総数	29,172,457	-	-
総株主の議決権	-	289,931	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が次のとおり含まれております。
自己所有株式 3株

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大豊工業株式会社	愛知県豊田市緑ヶ丘三丁目65番地	160,200	-	160,200	0.55
計	-	160,200	-	160,200	0.55

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,026	14,157
受取手形及び売掛金	19,167	17,190
電子記録債権	4,273	4,440
商品及び製品	3,517	3,622
仕掛品	2,674	2,861
原材料及び貯蔵品	5,410	5,524
その他	2,411	2,521
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	50,470	50,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,366	33,516
減価償却累計額	20,728	21,061
建物及び構築物(純額)	12,638	12,455
機械装置及び運搬具	95,045	95,889
減価償却累計額	75,215	76,236
機械装置及び運搬具(純額)	19,829	19,653
工具、器具及び備品	19,467	19,662
減価償却累計額	18,279	18,476
工具、器具及び備品(純額)	1,187	1,186
土地	13,376	13,382
リース資産	323	326
減価償却累計額	206	213
リース資産(純額)	117	113
建設仮勘定	4,110	3,885
有形固定資産合計	51,261	50,677
無形固定資産		
リース資産	2	2
その他	1,953	2,050
無形固定資産合計	1,956	2,052
投資その他の資産		
投資有価証券	2,842	2,863
繰延税金資産	2,095	2,408
退職給付に係る資産	516	503
その他	534	529
貸倒引当金	41	41
投資その他の資産合計	5,947	6,263
固定資産合計	59,164	58,992
資産合計	109,635	109,301

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,577	7,065
電子記録債務	5,708	5,534
短期借入金	0	0
1年内返済予定の長期借入金	5,625	5,381
リース債務	55	45
未払費用	6,040	7,253
未払法人税等	446	427
役員賞与引当金	191	45
その他	2,237	2,479
流動負債合計	27,881	28,234
固定負債		
長期借入金	15,171	14,159
リース債務	64	65
繰延税金負債	357	284
退職給付に係る負債	1,505	1,498
役員退職慰労引当金	222	232
資産除去債務	59	59
その他	223	197
固定負債合計	17,604	16,498
負債合計	45,486	44,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,712	6,712
資本剰余金	10,181	10,181
利益剰余金	46,110	46,199
自己株式	200	200
株主資本合計	62,803	62,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,103	1,115
為替換算調整勘定	209	33
退職給付に係る調整累計額	454	450
その他の包括利益累計額合計	439	697
新株予約権	157	174
非支配株主持分	747	802
純資産合計	64,148	64,567
負債純資産合計	109,635	109,301

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	28,133	26,583
売上原価	23,165	22,177
売上総利益	4,968	4,406
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	282	268
役員報酬	96	99
従業員給料	819	821
賞与	290	295
退職給付費用	42	43
法定福利費	187	169
福利厚生費	138	146
役員退職慰労引当金繰入額	57	14
役員賞与引当金繰入額	54	41
賃借料	53	47
旅費及び交通費	75	64
減価償却費	120	123
研究開発費	958	861
その他	707	652
販売費及び一般管理費合計	3,885	3,651
営業利益	1,082	754
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	41	41
持分法による投資利益	-	0
その他	57	33
営業外収益合計	104	82
営業外費用		
支払利息	33	33
為替差損	0	103
固定資産除却損	14	11
持分法による投資損失	0	-
その他	20	43
営業外費用合計	70	191
経常利益	1,117	645

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1	6
特別利益合計	1	6
特別損失		
固定資産売却損	0	0
投資有価証券評価損	0	-
減損損失	14	-
特別損失合計	5	0
税金等調整前四半期純利益	1,112	650
法人税、住民税及び事業税	471	465
法人税等調整額	233	400
法人税等合計	238	64
四半期純利益	874	586
非支配株主に帰属する四半期純利益	54	43
親会社株主に帰属する四半期純利益	820	542

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	874	586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	11
為替換算調整勘定	814	247
退職給付に係る調整額	26	10
持分法適用会社に対する持分相当額	4	0
その他の包括利益合計	778	269
四半期包括利益	96	855
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70	800
非支配株主に係る四半期包括利益	26	54

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当社の連結子会社であった大豊岐阜株式会社は、2019年4月1日付で当社を存続会社として吸収合併しており、当第1四半期連結会計期間から、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(IFRS16号「リース」の適用)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間の期首より、日本基準を採用する当社及び国内子会社、並びに米国基準を適用する米国子会社を除き、IFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、借手は原則すべてのリースについて資産及び負債を認識することといたしました。

なお、本基準の適用による当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
株式会社豊和産業	209百万円	180百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
アメリカ オハイオ州	事業用資産	機械装置	4百万円

当社グループは、事業用資産については事業区分毎にグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、連結子会社であるタイホウコーポレーションオブアメリカが有する事業用資産を収益性の低下等により、帳簿価額を回収可能額まで減額しており、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額については、正味売却価額により測定し、正味売却価額は取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	1,549百万円	1,835百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月12日定 時株主総会	普通株式	666	23.00	2018年3月31日	2018年6月13日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月11日定 時株主総会	普通株式	435	15.00	2019年3月31日	2019年6月12日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,421	3,668	28,090	43	28,133	-	28,133
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	180	180	334	515	515	-
計	24,421	3,849	28,271	377	28,649	515	28,133
セグメント利益	2,508	292	2,800	21	2,822	1,739	1,082

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売・自動車部品の物流・梱包等のサービス等を含んでおります。

2 セグメント利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との調整額 1,739百万円は、主に全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)となっております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前連結会計年度において、「自動車部品関連事業」に係る減損損失は4百万円であり、その内訳は、機械装置4百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,077	3,462	26,539	43	26,583	-	26,583
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	52	52	139	191	191	-
計	23,077	3,514	26,592	182	26,775	191	26,583
セグメント利益	2,014	245	2,260	2	2,262	1,508	754

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売・自動車部品の物流・梱包等のサービス等を含んでおります。

2 セグメント利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との調整額 1,508百万円は、主に全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)となっております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)
(完全子会社の吸収合併)

当社は、2019年1月31日開催の当社取締役会において、当社完全子会社である大豊岐阜株式会社を吸収合併することを決議し、2019年4月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称：大豊岐阜株式会社

事業の内容：軸受製品、アルミダイカスト製品、組付製品他の製造および販売、
自動車用部品の梱包・発送業

企業結合日

2019年4月1日

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、大豊岐阜株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業名称

大豊工業株式会社

その他取引の概要に関する事項

当社は、合併により経営資源を集約化することで事業効率および生産性の向上を図るため、当社の完全子会社である大豊岐阜株式会社を吸収合併することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	28.34円	18.71円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	820	542
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	820	542
普通株式の期中平均株式数(株)	28,968,896	29,012,254
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	28.27円	-円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	63,576	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年9月30日

大豊工業株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山中 鋭一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 手塚 謙二
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大豊工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大豊工業株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。